



## 平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス 上場取引所 東  
 コード番号 3053 URL <http://www.pepper-fs.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一瀬 邦夫 (TEL) 03 (3829) 3210  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長 (氏名) 藤井 辰巳 配当支払開始予定日 —  
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第2四半期の業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	2,742	△20.4	△5	—	△51	—	△114	—
21年12月期第2四半期	3,444	△2.4	147	—	138	—	84	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	△4,790	96	—	—
21年12月期第2四半期	3,791	08	3,747	20

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年12月期第2四半期	1,763		33		1.5		1,088	29
21年12月期	2,141		55		2.4		2,292	63

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 26百万円 21年12月期 51百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成22年12月期の業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,427	△15.5	97	△10.2	40	△56.5	△50	—	△2,052	20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	24,364株	21年12月期	22,377株
22年12月期 2 Q	—株	21年12月期	—株
22年12月期 2 Q	23,870株	21年12月期 2 Q	22,371株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	5
3. 四半期財務諸表 .....	6
(1) 四半期貸借対照表 .....	6
(2) 四半期損益計算書 .....	8
(第2四半期累計期間) .....	8
(第2四半期会計期間) .....	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11
4. 仕入及び販売の実績の状況 .....	12

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府による緊急経済対策をはじめとする政策効果などを背景に、景気の自律的な回復への基盤が整いつつあります。しかし、雇用情勢には改善の兆しは見られず、実質雇用者所得は横ばいの状況が続いており個人消費は引き続き厳しい状況にあります。外食産業におきましても、依然として消費者の節約志向は根強く、4ヶ月連続で売上高が前年を下回るといった厳しい状況が継続しています。

こうした状況のもと、売上高の増大のために顧客サービスの充実、新商品の開発・販売促進活動などのマーケティング力の強化を図るとともに、安心・安全な商品を提供できる体制を強化し、品質管理を徹底してまいりました。しかし、お客様の低価格志向が定着する中で同業他社の値下げ競争の激化の影響とお客様の低価格志向ニーズに合わせた商品の投入が遅れたことから、売上高は、緩やかに回復しているものの当初の予定を下回り収益力は伸び悩んでいます。また貸倒引当金繰入額を3百万円計上したこと、及び保証金等の償却費を5百万円計上したことから、当第2四半期累計期間においては営業損失は5百万円となっております。

また、店舗運営の効率化をおこなってまいりましたが、改善できなかった店舗を整理したことから店舗閉店に伴う損失として、賃貸借契約解約損を39百万円営業外費用に計上しております。

特別損益項目では、前期発生した食中毒事故による営業補償金に対する受取保険金を91百万円計上いたしました。不採算店舗の整理に伴う減損損失を126百万円計上しております。これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、2,742百万円(前年同期比20.4%減)、営業損失5百万円(前年同期は147百万円の営業利益)、経常損失51百万円(前年同期は138百万円の経常利益)、四半期純損失114百万円(前年同期は84百万円の四半期純利益)となりました。

ペッパーランチ事業につきましては、前期より引き続きお客様の満足度を高めることを基本的な戦略として営業活動を進めてまいりました。また、商品の品揃えと本来のペッパーランチの強みであったおいしくて高品質な商品をスピーディーにお客様に提供するという原点に立ち戻るために、ステーキ肉については加工肉から正肉(一枚肉)へ切換えを進めてまいりました。販売促進活動としては、券売機のレイアウト変更によりお客様が商品を選びやすく工夫するとともに、携帯電話を利用した販売促進を推進することによって、収益力の向上を図ってまいりました。

海外におけるペッパーランチ事業は依然として好調に推移しておりますが、一部の出店国の政情不安や円高の影響等によりロイヤリティ収入などの売上高は、46百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は、1,909百万円(前年同期比29.3%減)となりました。また、当第2四半期累計期間における直営・FCを含めた新規出店数は15店舗(うち海外9店舗)であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は205店舗となりました。

レストラン事業につきましては、引き続きサービスの向上をさらに徹底するとともに、食べ放題メニューやホリデーランチの導入等、より、お客様満足度を高める努力をしてまいりました。また、前四半期より導入した「オーダーカットマイスター制度」により、さらにお食事を楽しんでいただけるような施策も徐々に成果を出せる状況となってまいりました。一方で、ペッパーランチ事業と同様に、携帯電話を活用した販売促進をスタートし来店頻度の向上にも努めてまいりました。この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、806百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

また、当第2四半期累計期間における直営・FCを合わせた新規出店は3店舗であり、レストラン事業全体の店舗数は27店舗となりました。

商品販売事業につきましては、「とんかつソース」「冷凍ペッパーライス」の、既存販売先での売上拡大を目指して努力をしてまいりました。当第2四半期累計期間における売上高は25百万円(前年同期比13.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて378百万円減少し1,763百万円になりました。これは主に、売掛金が139百万円減少したこと、有形固定資産及び無形固定資産が減価償却及び減損損失の計上等により162百万円減少したこと及び敷金及び保証金が53百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べて355百万円減少し、1,729百万円となりました。これは主に、FC営業補償引当金(流動負債・その他)が167百万円減少したこと、買掛金が170百万円減少したこと、借入金が110百万円減少したこと、未払金が107百万円増加したこと及び社債が21百万円減少したことによるものです。

純資産は前事業年度末に比べて22百万円減少し、33百万円となりました。これは主に、第三者割当増資の払込みを受けたことにより、資本金が44百万円、資本準備金が44百万円増加したこと及び四半期純損失を114百万円計上したことによるものです。また、自己資本比率は、前事業年度末に比べて0.9%低下して1.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて29百万円減少し29百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが14百万円増加したこと、投資活動によるキャッシュ・フローが1百万円増加したこと、財務活動によるキャッシュ・フローが44百万円減少したことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14百万円(前年同期比92.7%減)となりました。これは主に、税引前四半期純損失を98百万円計上したこと、減価償却費を67百万円計上したこと、減損損失を126百万円計上したこと及び仕入債務が170百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1百万円(前年同期は46百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により33百万円支出したこと、敷金及び保証金の回収により61百万円の収入があったこと及び預り保証金の受入により22百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、44百万円(前年同期は171百万円の使用)となりました。これは、短期借入金を30百万円返済したこと、長期借入金を80百万円返済したこと、社債を21百万円償還したこと及び株式の発行により87百万円の収入があったことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期に業績につきましては、平成22年7月14日に公表いたしました業績予想より変更はありません。詳しくは、平成22年7月14日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産について、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 (表示方法の変更)

当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期損益計算書) 前第2四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「協賛金収入」は営業外収益の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「協賛金収入」は835千円であります。
(四半期キャッシュ・フロー計算書) 前第2四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(減少は△)」は重要性が増したため、当第2四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額(減少は△)」は△29,066千円であります。

当第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期貸借対照表) 前第2四半期会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は負債及び純資産の総額の100分の10を超えたため、当第2四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は75,384千円であります。
(四半期損益計算書) 前第2四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「協賛金収入」は営業外収益の100分の20を超えたため、当第2四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「協賛金収入」は454千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

平成21年8月にペッパーランチ事業において0-157による食中毒事故が発生いたしました。事故の影響により直営店及びフランチャイズ加盟店において売上高が大幅に減少いたしました。食中毒事故に伴う損失につきましては、事故の原因となった食材の供給元に対し製造物責任を問う損害賠償請求を進めておりますが、フランチャイズ加盟店への営業補償金を支払った結果、今後の資金繰りが懸念され、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社取引先の伊藤忠商事株式会社のご厚情により同社への買掛金債務の支払いを分割払いとすることを認めて頂いておりましたが、一方で早期に伊藤忠商事株式会社の買掛金債務を返済するために、平成22年1月27日に第三者割当による新株式発行を行いました。その一部が失権したことにより、資金調達金額が予定より199百万円少なくなっておりました。平成22年3月に損害保険会社からフランチャイズ加盟店への営業補償金に対する保険金収入が91百万円ありましたが、資金繰りの懸念を完全に払拭するには至っておりません。

追加の対応策として、借入、転換社債、第三者割当増資等の資金調達を検討してまいりましたが、平成22年7月14日に当社の取引先であるエスフーズ株式会社より185百万円を借入することができました。資金使途の内訳といたしましては、135百万円は長期資金として借り入れ、伊藤忠商事株式会社への買掛金債務の返済に充当いたしました。また、50百万円は短期資金として借り入れ、運転資金として使用することにいたしました。当社といたしましては、以上の追加の対応策をおこなうことによって、通常の運転資金に対する資金調達策は完了したと考えております。従いまして、次の段階として売上高と収益の拡大を目指して設備投資資金を調達するために、エスフーズ株式会社を第三者割当先とし、平成22年8月16日を払込日とする新株予約権証券の発行を平成22年7月30日取締役会にて決議いたしました。

ただし、今後も通常の運転資金を余裕のある状況で推移させるためには、第3四半期以降の業績を計画通りに実行する必要があります。業績面では収益力の向上を目指し、お客様の低価格志向に合わせた商品の品揃えを充実させると共に、携帯電話を利用した販売促進活動（携帯販促）を始めるなどのマーケティング活動を強化しております。

しかし、依然厳しい経済情勢に加え、外食産業の他企業との競争が激化しているために、当期並びに来期以降の業績に不確実性が伴います。現在の保有資金が潤沢であるという状況ではないことから、今後の業績が計画通りに進まない場合には、資金繰りが懸念されることも想定されることから、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,810	58,886
売掛金	252,405	391,919
商品	23,289	30,409
貯蔵品	43,181	43,723
その他	149,165	163,147
貸倒引当金	△16,140	△18,339
流動資産合計	481,711	669,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	625,357	744,338
減価償却累計額	△348,049	△359,439
建物(純額)	277,307	384,898
その他	605,144	617,689
減価償却累計額	△426,654	△409,042
その他(純額)	178,490	208,646
有形固定資産合計	455,798	593,545
無形固定資産	99,843	124,244
投資その他の資産		
敷金及び保証金	649,440	703,015
その他	121,620	89,092
貸倒引当金	△49,971	△44,124
投資その他の資産合計	721,089	747,983
固定資産合計	1,276,731	1,465,773
繰延資産		
社債発行費	4,698	5,630
繰延資産合計	4,698	5,630
資産合計	1,763,141	2,141,150

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	483,100	654,030
短期借入金	20,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	113,196	143,928
未払金	193,927	86,058
未払法人税等	49,444	34,208
その他	206,432	372,030
流動負債合計	1,066,100	1,340,255
固定負債		
社債	192,000	213,600
長期借入金	92,515	142,513
受入保証金	371,375	389,156
その他	7,873	—
固定負債合計	663,763	745,269
負債合計	1,729,864	2,085,524
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	619,541	574,719
資本剰余金	576,098	531,277
利益剰余金	△1,167,552	△1,053,192
株主資本合計	28,087	52,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,572	△1,501
評価・換算差額等合計	△1,572	△1,501
新株予約権	6,762	4,323
純資産合計	33,277	55,626
負債純資産合計	1,763,141	2,141,150

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	3,444,778	2,742,340
売上原価	1,813,968	1,333,978
売上総利益	1,630,810	1,408,362
販売費及び一般管理費	※1 1,483,595	※1 1,414,264
営業利益又は営業損失(△)	147,214	△5,902
営業外収益		
受取利息	235	244
受取配当金	63	26
協賛金収入	—	2,516
違約金収入	2,935	5,489
その他	6,119	2,564
営業外収益合計	9,352	10,841
営業外費用		
支払利息	5,435	4,141
社債利息	2,653	2,248
賃貸借契約解約損	7,641	39,313
その他	2,122	10,966
営業外費用合計	17,852	56,669
経常利益又は経常損失(△)	138,714	△51,730
特別利益		
固定資産売却益	1,260	1,876
貸倒引当金戻入額	2,973	—
前期損益修正益	3,000	—
受取保険金	—	※2 93,017
その他	—	3,103
特別利益合計	7,234	97,997
特別損失		
固定資産売却損	859	3,409
減損損失	※3 39,574	※3 126,688
その他	4,347	14,264
特別損失合計	44,781	144,362
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	101,167	△98,096
法人税、住民税及び事業税	16,357	16,264
法人税等合計	16,357	16,264
四半期純利益又は四半期純損失(△)	84,810	△114,360

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,731,979	1,343,488
売上原価	892,454	647,687
売上総利益	839,524	695,800
販売費及び一般管理費	※1 739,397	※1 677,399
営業利益	100,126	18,400
営業外収益		
受取利息	77	171
受取配当金	63	26
受取補償金	1,347	—
協賛金収入	—	1,813
違約金収入	—	5,489
その他	2,527	1,478
営業外収益合計	4,015	8,980
営業外費用		
支払利息	2,410	1,711
社債利息	1,320	1,115
賃貸借契約解約損	7,326	10,362
支払遅延損害金	—	5,006
その他	1,063	1,332
営業外費用合計	12,121	19,528
経常利益	92,021	7,851
特別利益		
固定資産売却益	504	1,876
貸倒引当金戻入額	799	241
前期損益修正益	3,000	—
受取保険金	—	1,256
特別利益合計	4,303	3,375
特別損失		
固定資産売却損	—	1,608
減損損失	※2 30,550	※2 99,434
その他	2,945	10,171
特別損失合計	33,495	111,215
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	62,828	△99,987
法人税、住民税及び事業税	7,581	8,617
法人税等合計	7,581	8,617
四半期純利益又は四半期純損失(△)	55,247	△108,605

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	101,167	△98,096
減価償却費	80,375	67,962
減損損失	39,574	126,688
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,863	3,648
受取利息及び受取配当金	△298	△270
受取保険金	—	△93,017
支払利息	8,088	6,389
有形固定資産売却損益 (△は益)	△401	1,533
売上債権の増減額 (△は増加)	102,624	3,607
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,886	7,661
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86,280	△170,930
未払金の増減額 (△は減少)	—	59,502
その他	△29,669	43,554
小計	231,203	△41,766
利息及び配当金の受取額	298	270
利息の支払額	△8,419	△5,241
保険金の受取額	—	93,017
FC営業補償金の支払額	—	△25,900
法人税等の支払額	△29,626	△6,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,455	14,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15,036	—
有形固定資産の取得による支出	△74,437	△33,071
有形固定資産の売却による収入	1,456	3,522
無形固定資産の取得による支出	△3,690	—
敷金及び保証金の差入による支出	△19,404	△21,904
敷金及び保証金の回収による収入	44,470	61,708
預り保証金の受入による収入	26,431	22,878
その他	△6,636	△31,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,846	1,190
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△30,000
長期借入金の返済による支出	△149,887	△80,730
社債の償還による支出	△21,600	△21,600
株式の発行による収入	—	87,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,487	△44,459
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,877	△29,076
現金及び現金同等物の期首残高	449,002	58,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 424,124	※ 29,810

(4) 継続企業の前提に関する注記

平成21年8月にペッパーランチ事業において0-157による食中毒事故が発生いたしました。事故の影響により直営店及びフランチャイズ加盟店において売上高が大幅に減少いたしました。食中毒事故に伴う損失につきましては、事故の原因となった食材の供給元に対し製造物責任を問う損害賠償請求を進めておりますが、フランチャイズ加盟店への営業補償金を支払った結果、今後の資金繰りが懸念され、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

このような状況を解消するために、当社取引先の伊藤忠商事株式会社のご厚情により同社への買掛金債務の支払いを分割払いとすることを認めて頂いておりましたが、一方で早期に伊藤忠商事株式会社の買掛金債務を返済するために、平成22年1月27日に第三者割当による新株式発行を行いました。その一部が失権したことにより、資金調達金額が予定より199百万円少なくなっております。平成22年3月に損害保険会社からフランチャイズ加盟店への営業補償金に対する保険金収入が91百万円ありましたが、資金繰りの懸念を完全に払拭するには至っておりません。

追加の対応策として、借入、転換社債、第三者割当増資等の資金調達を検討してまいりましたが、平成22年7月14日に当社の取引先であるエスフーズ株式会社より185百万円を借入することができました。資金使途の内訳といたしましては、135百万円は長期資金として借入れ、伊藤忠商事株式会社への買掛金債務の返済に充ちいたしました。また、50百万円は短期資金として借入れ、運転資金として使用することにいたしました。当社といたしましては、以上の追加の対応策をおこなうことによって、通常の運転資金に対する資金調達策は完了したと考えております。従いまして、次の段階として売上高と収益の拡大を目指して設備投資資金を調達するために、エスフーズ株式会社を第三者割当先とし、平成22年8月16日を払込日とする新株予約権証券の発行を平成22年7月30日取締役会にて決議いたしました。

ただし、今後も通常の運転資金を余裕のある状況で推移させるためには、第3四半期以降の業績を計画通りに実行する必要があります。業績面では収益力の向上を目指し、お客様の低価格志向に合わせた商品の品揃えを充実させると共に、携帯電話を利用した販売促進活動(携帯販促)を始めるなどのマーケティング活動を強化しております。

しかし、依然厳しい経済情勢に加え、外食産業の他企業との競争が激化しているために、当期並びに来期以降の業績に不確実性が伴います。現在の保有資金が潤沢であるという状況ではないことから、今後の業績が計画通りに進まない場合には、資金繰りが懸念されることも想定されることから、現時点では継続企業の前提に重要な不確実性が認められております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成22年2月15日付で第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金が44,822千円、資本準備金が44,820千円増加し、当第2四半期累計期間末において資本金が619,541千円、資本準備金が576,098千円となっております。

#### 4. 仕入及び販売実績の状況

##### (1) 仕入実績

仕入実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
ペッパーランチ事業	フランチャイズ事業 (千円)	1,175,303	788,165
	直営事業 (千円)	268,871	175,125
	委託事業 (千円)	65,024	46,827
小計 (千円)		1,509,198	1,010,118
レストラン事業	フランチャイズ事業 (千円)	—	60,235
	直営事業 (千円)	—	200,038
	委託事業 (千円)	—	35,225
小計 (千円)		267,910	295,499
商品販売事業 (千円)		24,179	21,240
合計 (千円)		1,801,288	1,326,858

(注) 1. 仕入実績には消費税等は含まれておりません。

2. フランチャイズ事業の仕入実績は、大部分が食材等仕入であります。それ以外にもFC加盟契約者の紹介に対する支払手数料が含まれております。

3. 各仕入先からの仕入値引割戻高につきましては、各事業部門の仕入実績に応じて按分しております。

4. レストラン事業は、フランチャイズ事業と委託事業の店舗数が増加し重要性が増したため、当第1四半期累計期間より事業別に記載しております。

5. ステファングリルの仕入実績は、前事業年度末までペッパーランチ事業の直営事業に含まれておりましたが、組織変更に伴い当第1四半期累計期間よりレストラン事業の直営事業に含まれております。

(2) 販売実績

販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
ペッパーランチ事業	フランチャイズ事業 (千円)	1,674,930	1,182,645
	直営事業 (千円)	816,036	566,754
	委託事業 (千円)	209,162	160,389
小計 (千円)		2,700,129	1,909,789
レストラン事業	フランチャイズ事業 (千円)	—	75,139
	直営事業 (千円)	—	620,616
	委託事業 (千円)	—	111,086
小計 (千円)		714,880	806,841
商品販売事業 (千円)		29,769	25,709
合計 (千円)		3,444,778	2,742,340

- (注) 1. 販売実績には消費税等は含まれておりません。
2. 直営事業とは、当社直営店における飲食販売事業であります。
3. フランチャイズ事業の販売実績は、大部分が食材等販売高であります。それ以外にもF C加盟契約により受取る加盟金、店舗施工手数料、ロイヤリティ収入が含まれております。
4. 商品販売事業の販売実績は、冷凍ペッパーライス、とんかつソース等の販売高であります。
5. レストラン事業は、フランチャイズ事業と委託事業の店舗数が増加し重要性が増したため、当第1四半期累計期間より事業別に記載しております。
6. ステファングリルの販売実績は、前事業年度末までペッパーランチ事業の直営事業に含まれておりましたが、組織変更に伴い当第1四半期累計期間よりレストラン事業の直営事業に含まれております。